



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ギフトイ 上場取引所 東
 コード番号 4449 URL https://giftee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,085	△0.8	254	△55.5	142	△72.2	142	△71.8	69	△79.1
2021年12月期第1四半期	1,093	141.9	571	—	510	276.2	506	286.8	334	281.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 158百万円(△52.4%) 2021年12月期第1四半期 332百万円(279.7%)

※EBITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	2.42	2.18
2021年12月期第1四半期	12.33	11.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	19,059	7,990	40.9
2021年12月期	18,945	7,787	40.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,794百万円 2021年12月期 7,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,670	25.4	797	11.7	310	0.6	310	24.9	215	43.2	7.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期 1 Q	28,825,102株	2021年12月期	28,767,102株
2022年12月期 1 Q	142株	2021年12月期	142株
2022年12月期 1 Q	28,788,037株	2021年12月期 1 Q	27,099,306株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況が継続しました。また、変異株による感染症拡大やウクライナ情勢等による先行きの不透明感が続く環境となりました。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。我が国におけるスマートフォンの保有比率が高まる中で、個人・法人・自治体等の間におけるスマートフォン上でのコミュニケーション頻度が増加しており、そのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、行政や自治体向けにサービスを提供する『地域通貨』サービスは、前年同期に、Go Toトラベルキャンペーンに係る大型売上を計上していたことから、大幅に売上が減少したものの、法人・個人向けサービスにおいては、企業DX化や対面で会いづらい環境による需要の拡大により、法人へeギフトを提供する『giftee for Business』サービス、個人へeギフトを提供する『giftee』サービス、および、eギフト生成システムを飲食・小売店等に提供する『eGift System』サービスの売上がそれぞれ増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,085百万円（前年同期比0.8%減）、売上総利益は917百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は142百万円（前年同期比72.2%減）、経常利益は142百万円（前年同期比71.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

また、『giftee』サービスの会員数は191万人（前年同期比23万人増）、『giftee for Business』の利用企業（DP）数は725社（前年同期比216社増）、『eGift System』サービスの利用企業（CP）数は225社（前年同期比68社増）、eギフトの流通額は8,065百万円（前年同期比102.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,085百万円（前年同期比0.8%減）となりました。これは、『地域通貨』サービスにおいてGo Toトラベルキャンペーンに係る売上が大幅に減少したものの、他サービスにおける売上が増加したことに加え、ソウ・エクスパリエンス株式会社の連結子会社化が寄与したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間における売上原価は167百万円となりました。これは、主に『eGift System』の導入企業増加に伴う売上高拡大により保守原価、減価償却費が増加したことによるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は917百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は775百万円となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、サーバー費用等の支払手数料増加によるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は142百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第1四半期連結累計期間において、営業外収益は7百万円となりました。また、営業外費用は6百万円となりました。これは、主に投資事業組合運用損5百万円によるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は142百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税76百万円、法人税等調整額△2百万円を計上した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円(前年同期比79.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。流動資産は13,374百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金11,294百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,361百万円であります。固定資産は5,685百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券2,987百万円、のれん1,392百万円、商標権384百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は11,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。流動負債は2,677百万円となりました。主な内訳は、預り金1,203百万円、支払手形及び買掛金871百万円であります。固定負債は8,392百万円となりました。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債7,016百万円、長期借入金1,170百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が91百万円増加、また、四半期純利益の計上により利益剰余金が69百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、想定に対し大きな乖離が見られないことから、連結業績予想は据え置き、修正を行っておりませんが、新型コロナウイルス感染症の事業への影響については、引き続き注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,029	11,294
受取手形及び売掛金	1,515	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,361
棚卸資産	66	70
未収還付法人税等	102	91
その他	609	556
流動資産合計	13,323	13,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	195	191
工具、器具及び備品（純額）	47	44
有形固定資産合計	242	236
無形固定資産		
ソフトウェア	290	295
ソフトウェア仮勘定	129	133
商標権	394	384
のれん	1,431	1,392
その他	0	0
無形固定資産合計	2,245	2,207
投資その他の資産		
投資有価証券	2,839	2,987
敷金及び保証金	201	202
繰延税金資産	92	50
その他	0	—
投資その他の資産合計	3,133	3,240
固定資産合計	5,621	5,685
資産合計	18,945	19,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189	871
1年内返済予定の長期借入金	147	147
未払金	284	201
未払費用	98	88
未払法人税等	0	90
預り金	957	1,203
その他	46	74
流動負債合計	2,724	2,677
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,017	7,016
長期借入金	1,207	1,170
資産除去債務	71	71
繰延税金負債	137	133
固定負債合計	8,433	8,392
負債合計	11,157	11,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,129	3,133
資本剰余金	3,116	3,120
利益剰余金	1,378	1,448
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,623	7,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	101
為替換算調整勘定	△7	△8
その他の包括利益累計額合計	3	93
新株予約権	156	192
非支配株主持分	4	2
純資産合計	7,787	7,990
負債純資産合計	18,945	19,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,093	1,085
売上原価	143	167
売上総利益	949	917
販売費及び一般管理費	439	775
営業利益	510	142
営業外収益		
為替差益	1	4
助成金収入	—	1
その他	0	1
営業外収益合計	2	7
営業外費用		
支払利息	0	1
投資事業組合運用損	—	5
支払手数料	6	—
営業外費用合計	6	6
経常利益	506	142
税金等調整前四半期純利益	506	142
法人税、住民税及び事業税	164	76
法人税等調整額	7	△2
法人税等合計	172	74
四半期純利益	334	68
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	69

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	334	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	91
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益合計	△1	89
四半期包括利益	332	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	159
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていたその他有価証券のうち、非上場投資先の新株予約権や新株予約権付社債については、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。